

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 経営企画部長 山 崎 基 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 経営企画部長 山 崎 基 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (千円)	9,883,710	11,473,999	45,950,613
税引前四半期(当期)利益 (千円)	909,541	910,457	5,066,665
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	502,401	560,900	2,950,390
四半期(当期)利益 (千円)	628,278	637,177	3,637,950
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	595,466	650,091	3,002,931
四半期(当期)包括利益 (千円)	729,037	732,685	3,739,619
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	16,812,098	19,006,919	18,970,993
総資産額 (千円)	54,286,836	68,817,915	65,691,363
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	12.59	14.05	73.91
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	12.55	14.00	73.67
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.0	27.6	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,120,793	1,441,933	6,348,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,081	179,620	3,131,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,810	886,885	1,299,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,727,132	20,476,708	20,071,540

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アプリケーション・サービス事業部門 CRM事業関連)

2023年4月、TechMatrix Asia HoldingsおよびTechMatrix Asia Co., Ltdを新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたこともあり、非製造業の景況感が堅調に回復する中、景況感の悪化が続いていた製造業においても、半導体の供給制約が和らいだことで自動車産業を中心に景況感が改善したこと、原油価格の下落などでコスト高傾向に歯止めがかかってきていること、価格転嫁が進んでいることなどから、経済全体が改善の方向に転じつつあるとの見方が広がっています。一方で、長期化するロシアのウクライナ侵攻は、食料やエネルギー分野を中心に世界的な商品市況の高騰を引き起こしており、原材料価格の高騰によるインフレ懸念も残存しております。為替水準については、日本と諸外国の金利差は拡大しており、足元の為替水準も、急激な円安に振れた直後に円高へ切り戻すなど、不安定な動きが続いています。為替水準は一進一退の状況が継続しており、日本経済における貿易赤字拡大、消費者物価の上昇は継続しており、引き続き日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたリモートワーク等の新しい働き方が定着し、ランサムウェア等のサイバー攻撃が激しさを増していることから、大手企業を中心に、経営課題としてセキュリティ対策の意識が高まり、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも堅調で、付加価値向上に向けた戦略が実を結びつつあります。加えて、本格的なクラウド時代の到来に備え、インフラの構築・運用手法もクラウドを前提としたもの（クラウドネイティブ）にシフトし始めており、クラウドネイティブ技術を積極的に活用したソリューションの提供にも取り組んでいます。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。前々期より計画的に取り組んできたオンプレミス製品のサブスクリプション化も着実に進展しています。また、海外においては、前期において実行したタイ現地企業との資本・業務提携や、2023年4月の現地法人の設立を足掛かりに、引き続き、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組めます。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は引き続き堅調です。また、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業などで組込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しております。教育分野は、引き合いが順調に推移し私立有名校を中心に導入実績は拡大しております。また、教育と探求社との資本業務提携によるビジネスの拡大に引き続き取り組めます。

前期より新たに事業部門として独立させた医療システム事業では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社（2018年に当社から分社化し連結対象子会社であった株式会社NOBORIと、2022年2月に連結子会社化した旧PSP株式会社が2022年4月1日に合併しました。）が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合に着手するとともに、ストック型ビジネスへの転換を目的として、医用画像管理システム（PACS）のクラウド化を推進してい

ます。また、ヘルスケアITソリューション事業領域でのキヤノンメディカルシステムズ株式会社との協業や、デジタル病理関連事業の推進を目的にメドメイン株式会社との資本業務提携を行いました。さらに、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス¹の利用者拡大に努めています。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年4月1日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合併会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今期は当中期経営計画の最終年度にあたります。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現を目指します。

中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）
- 3) データの利活用（AIの利用を含む）
- 4) 多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

情報基盤事業

第1四半期連結会計期間

- ・タニウム合同会社より2022年度の「Most Dedicated Partner of the Year」を受賞
- ・日本プルーフポイント株式会社より「Partner of the year 2023」並びに「Deal Registration of the year 2023」を受賞
- ・Cohesityより「2022年 APJ マーケティング・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞
- ・クロス・ヘッド、kintoneの機能拡張プラグイン製品「CROSSPLugins シリーズ」の提供を開始

アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・CRM分野：タイ王国バンコクに現地法人を設立
- ・ソフトウェア品質保証分野：セキュアコーディング学習プラットフォーム「Secure Code Warrior」の国内総販売代理店権を取得、販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：単体・結合テスト対応ファジングツール「Mayhem for Code」販売開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：高速ソースコード解析ツール「Understand 6.3」日本語版の販売を開始
- ・ビジネスソリューション分野：アレクシアフィンテック株式会社を当社の完全子会社とした上で、当社のビジネスソリューション事業部の金融システム関連事業をアレクシアフィンテック株式会社に移管することを発表（効力発生日2023年7月1日）

医療システム事業

第1四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、聖マリアンナ医科大学病院と連携し、PHR機能を含む患者向け公式アプリを公開
- ・PSP株式会社、デジタル庁主催マイナポータル活用ハッカソンイベントにパネリストとして登壇

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、114億73百万円（前年同四半期は98億83百万円）、売上総利益は39億37百万円（前年同四半期は34億71百万円）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、30億36百万円（前年同四半期は25億94百万円）となりました。この結果、営業利益は8億98百万円（前年同四半期は8億97百万円）となりました。

以上により、税引前四半期利益は9億10百万円（前年同四半期は9億9百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億60百万円（前年同四半期は5億2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も拡大傾向にあります。西日本地域での販売も前期からの好調さを維持しています。当第1四半期連結累計期間の連結受注高は、前期実績を若干下回りましたが、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社の受注の遅れがあるものの、クラウド型セキュリティ対策製品などコロナ禍で大幅に需要が高まった製品の受注は、大型案件も含め前年並みの水準を維持しています。売上収益は、ストック型ビジネスの伸長により順調に増加しています。営業利益については、円安の影響、人件費・販管費の増加、新規事業として取り組みを始めたクラウドネイティブ活用ソリューションへの投資などの影響を事業の伸長で吸収し、前期実績を上回る水準となりました。製品別では、クラウド時代のセキュリティに対応した「SASE（Secure Access Service Edge）²」、「XDR（Extended Detection and Response）³」、「CASB（Cloud Access Security Broker）⁴」、「Cyber Hygiene⁵」、「SDP（Software Defined Perimeter）⁶」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目度が高まってきており実績も増加しております。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻以降、Emotetやランサムウェア等のマルウェアへの感染が拡大しており、感染経路としては依然としてメール経由が多いため、次世代メールセキュリティ製品の需要も旺盛です。デジタルコンテンツが指数関数的に増加していることから、ストレージ分野の受注も好調です。

クロス・ヘッド株式会社は、売上収益は前期実績を上回りましたが、受注高は前年同期に期ずれによる受注の集中があったことの影響もあり、また受注の一部遅れもあり、低調な水準でした。営業利益は前期実績を下回りましたが、中途採用による増員の前倒し実施等が営業利益にマイナス影響を与えた結果でもあり、それら施策は今後の事業拡大を見越した先行投資と位置付けています。中部事業所を開設し、東海地区における販路拡大に

も取り組んでいます。

OCH株式会社は、売上収益は計画値をやや下回りましたが、営業利益は計画を上回りました。なお、独自企画製品・サービスの受注は堅調で、サブスクリプション化が進展し、ストック型ビジネスへの転換が引き続き進行しております。主力製品の一部において市場競争が激化しているため、適宜、製品ポートフォリオの見直しに着手しています。

以上により、同事業の売上収益は74億78百万円（前年同四半期は62億81百万円）、営業利益は6億46百万円（前年同四半期は5億82百万円）となりました。

アプリケーション・サービス事業

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期実績を上回る数値を達成しました。

CRM分野では、受注高、売上収益、営業利益ともに好調で、前期実績を上回りました。前々期からオンプレミスのライセンスについてもサブスクリプションへシフトしたため、サブスクリプション売上の積みあがり、売上収益、営業利益を押し上げる効果に繋がっています。

ソフトウェア品質保証分野では、依然として車載分野でのテストツールの需要が旺盛で受注計画を上回りました。また、前々期からのサブスクリプションの積みあがりにより売上収益、営業利益ともに順調に増加しています。

ビジネスソリューション分野では、受注は前期実績をやや下回っていますが、売上収益は前期実績並み、営業利益は改善傾向にあります。

アレクシアフィンテック株式会社（旧山崎情報設計株式会社）は、新規案件の獲得に苦戦しており、受注高、売上収益ともに計画値を下回る結果となりました。そのような状況のもと、当社グループに分散していた金融システム関連事業の総力を結集し、事業戦略を統一する目的で、2023年7月1日を効力発生日として、株式交換により同社を完全子会社化するとともに、当社ビジネスソリューション事業部の金融システム関連事業を同社に吸収分割する事業再編を実施しました。これにより、当社グループの金融システム関連事業の拡大、再構築に取り組めます。株式会社カサレアルでは、受注高、売上収益は計画値を上回りましたが、販管費や研修事業の外注費の増加が影響し、営業利益は計画値を下回りました。IT研修などの教育事業は堅調です。

新規事業であるEdTech事業については、有名私立先進校や国・公立校への導入が進みました。当第1四半期連結累計期間においては、公立校への当社クラウドサービスの導入を拡大するため、自治体の教育委員会向けの営業活動を強化しました。引き続き、事業の垂直立ち上げを実現すべく、営業・マーケティング要員や導入作業に携わる技術要員を増強するなど、積極投資を継続しています。

以上により、同事業の売上収益は18億83百万円（前年同四半期は15億93百万円）、営業利益は34百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

医療システム事業

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）における医療システム事業の業績は、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社の医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方で、一般生活者をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービス¹の開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。新生PSP株式会社全体の業績は、計画値に対して売上収益、営業利益ともに順調に推移しています。当

業利益水準については、前々年度末に前年度夏期賞与の引当不足を費用計上した結果として、前年度第1四半期連結累計期間の営業利益が引き上げられたことの反動減がありますが、期初計画には織り込み済みです。また、新生PSPにおいて、2023年4月より人事制度を統一したため、有給休暇やリフレッシュ休暇の費用計上を行い、98百万円のIFRS調整が発生しており、これも当第1四半期連結累計期間において営業利益を押し下げる結果となっています。

その他、医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟の業績は、受注高、売上収益、営業利益いずれも計画値に対して順調に推移しています。

株式会社A-Lineについては、診療用放射線の安全管理体制整に関する医療法施行規則の一部を改正する省令が既に施行されていますが、監督機関による監査がコロナ禍において進んでいないため、医療機関における放射線量管理システム導入に対する投資意欲が想定通りに盛り上がらない傾向にあります。線量管理システム「MINCAD1」の受注は増加傾向にあり、売上収益は順調に増加し、営業損失は大幅に縮小しました。

以上により、同事業の売上収益は21億12百万円（前年同四半期は20億7百万円）、営業利益は2億16百万円（前年同四半期は3億71百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から31億27百万円増加し、548億98百万円となりました。前渡金が33億85百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から1百万円減少し、139億19百万円となりました。有形固定資産が2億25百万円減少したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から31億26百万円増加し、688億17百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から31億38百万円増加し、391億82百万円となりました。契約負債が39億20百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から1億26百万円減少し、56億2百万円となりました。リース負債が1億94百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から30億11百万円増加し、447億85百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から1億15百万円増加し、240億32百万円となりました。非支配持分が79百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は前年度末の28.9%から27.6%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期に比べ7億49百万円増加し、204億76百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前渡金の増加等により、前年同四半期に比べ6億78百万円減少し、14億41百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、その他（敷金の回収による収入）等により、前年四半期に比べ4億99百万円増加し、1億79百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払等により、前年同四半期に比べ10億12百万円減少し、8億86百万円の支出となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(用語解説)

1	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
2	SASE	SASE (Secure Access Service Edge) とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
3	XDR	XDR (eXtended Detection and Response) とは、サイバー攻撃の事後対応として、脅威がユーザ環境に万が一侵入した際に、攻撃の痕跡を検知・可視化するためインシデントの調査、原因特定、対応を行う機能のこと。
4	CASB	CASB (Cloud Access Security Broker) とは、クラウドサービスのユーザとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
5	Cyber Hygiene	定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
6	SDP	SDP (Software Defined Perimeter) とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,888,000
計	165,888,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,518,400	44,518,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	44,518,400	44,518,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		44,518,400		1,298,120		1,405,350

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,599,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,905,900	399,059	(注)
単元未満株式	普通株式 13,200	-	-
発行済株式総数	44,518,400	-	-
総株主の議決権	-	399,059	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区港南1丁目 2番70号	4,599,300	-	4,599,300	10.33
計	-	4,599,300	-	4,599,300	10.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,071,540	20,476,708
営業債権及びその他の債権		6,274,018	3,639,675
棚卸資産		559,016	907,593
前渡金		16,230,848	19,616,338
前払保守料		7,665,807	8,944,669
その他の金融資産	10	-	5,121
その他の流動資産		969,585	1,308,425
流動資産合計		51,770,817	54,898,532
非流動資産			
有形固定資産		6,121,593	5,896,302
のれん		171,978	171,978
無形資産		2,141,912	2,228,532
持分法で会計処理されている投資		128,995	126,786
その他の金融資産	10	3,693,551	3,799,551
繰延税金資産		1,277,041	1,268,680
その他の非流動資産		385,471	427,551
非流動資産合計		13,920,545	13,919,383
資産合計		65,691,363	68,817,915

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,145,253	1,443,454
借入金	10	570,000	570,000
リース負債		782,071	749,316
未払法人所得税		657,354	356,581
契約負債		29,035,461	32,956,359
その他の金融負債	10	45,257	16,691
その他の流動負債		2,809,108	3,090,220
流動負債合計		36,044,508	39,182,624
非流動負債			
借入金	10	300,000	250,000
リース負債		2,995,542	2,801,184
退職給付に係る負債		1,912,880	2,009,525
引当金		165,219	165,549
その他の非流動負債		355,680	376,138
非流動負債合計		5,729,323	5,602,396
負債合計		41,773,831	44,785,021
資本			
資本金		1,298,120	1,298,120
資本剰余金		4,594,827	4,605,126
自己株式		974,569	974,642
利益剰余金		13,380,739	13,302,933
その他の資本の構成要素		671,876	775,381
親会社の所有者に帰属する持分合計		18,970,993	19,006,919
非支配持分		4,946,537	5,025,974
資本合計		23,917,531	24,032,894
負債及び資本合計		65,691,363	68,817,915

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5, 8	9,883,710	11,473,999
売上原価		6,411,798	7,536,656
売上総利益		3,471,912	3,937,343
販売費及び一般管理費	6	2,594,990	3,036,285
その他の収益		43,302	3,162
その他の費用		23,014	6,034
営業利益	5	897,209	898,186
金融収益		29,816	16,769
金融費用		13,544	2,288
持分法による投資損益(は損失)		3,939	2,209
税引前四半期利益		909,541	910,457
法人所得税費用		281,262	273,279
四半期利益		628,278	637,177
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		502,401	560,900
非支配持分		125,877	76,277
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	12.59	14.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	12.55	14.00

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		628,278	637,177
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		50,100	71,611
純損益に振り替えられることのない 項目合計		50,100	71,611
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		50,658	22,334
在外営業活動体の外貨換算差額		-	1,561
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		50,658	23,895
税引後その他の包括利益		100,759	95,507
四半期包括利益		729,037	732,685
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		595,466	650,091
非支配持分		133,571	82,593

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		1,298,120	4,861,825	975,804	11,149,198	116,116	-
四半期利益		-	-	-	502,401	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	502,401	-	-
剰余金の配当	7	-	-	-	518,866	-	-
自己株式の取得		-	-	42	-	-	-
自己株式の処分		-	3,679	1,356	-	-	-
株式報酬取引		-	2,446	-	-	4,726	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	5,030	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	281,362	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	275,236	1,314	518,866	303	-
2022年6月30日残高		1,298,120	4,586,588	974,490	11,132,733	115,813	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ					
2022年4月1日残高		569,315	-	685,431	17,018,771	3,183,504	20,202,276	
四半期利益		-	-	-	502,401	125,877	628,278	
その他の包括利益		42,406	50,658	93,065	93,065	7,693	100,759	
四半期包括利益		42,406	50,658	93,065	595,466	133,571	729,037	
剰余金の配当	7	-	-	-	518,866	6,946	525,813	
自己株式の取得		-	-	-	42	-	42	
自己株式の処分		-	-	-	5,036	-	5,036	
株式報酬取引		-	-	4,726	7,173	-	7,173	
新株予約権の行使		-	-	5,030	5,030	-	5,030	
支配継続子会社に対する持分変動		9,046	-	9,046	290,409	1,033,292	742,883	
所有者との取引額等合計		9,046	-	9,350	802,139	1,026,345	224,206	
2022年6月30日残高		602,675	50,658	769,147	16,812,098	4,343,421	21,155,520	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高		1,298,120	4,594,827	974,569	13,380,739	136,261	-
四半期利益		-	-	-	560,900	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	560,900	-	-
剰余金の配当	7	-	-	-	638,706	-	-
自己株式の取得		-	-	73	-	-	-
株式報酬取引		-	10,299	-	-	14,313	-
新規連結による変動		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	10,299	73	638,706	14,313	-
2023年6月30日残高		1,298,120	4,605,126	974,642	13,302,933	150,574	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ					
2023年4月1日残高		565,976	-	30,361	671,876	18,970,993	4,946,537	23,917,531	
四半期利益		-	-	-	-	560,900	76,277	637,177	
その他の包括利益		65,441	1,415	22,334	89,191	89,191	6,316	95,507	
四半期包括利益		65,441	1,415	22,334	89,191	650,091	82,593	732,685	
剰余金の配当	7	-	-	-	-	638,706	7,155	645,861	
自己株式の取得		-	-	-	-	73	-	73	
株式報酬取引		-	-	-	14,313	24,613	-	24,613	
新規連結による変動		-	-	-	-	-	3,998	3,998	
所有者との取引額等合計		-	-	-	14,313	614,166	3,156	617,323	
2023年6月30日残高		631,418	1,415	8,026	775,381	19,006,919	5,025,974	24,032,894	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		909,541	910,457
減価償却費及び償却費		547,965	549,406
金融収益及び金融費用		17,480	40,637
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		2,209,144	2,437,342
棚卸資産の増減額(は増加)		32,284	348,576
前渡金の増減額(は増加)		1,058,780	3,385,490
前払保守料の増減額(は増加)		648,754	1,278,862
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		626,471	476,588
契約負債の増減額(は減少)		2,636,407	3,920,897
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		26,730	96,644
引当金の増減額(は減少)		8,458	-
その他		904,793	394,198
小計		3,114,252	1,990,395
利息及び配当金の受取額		4,436	4,712
利息の支払額		2,701	2,292
法人所得税の支払額		995,193	550,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,120,793	1,441,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		183,348	151,156
無形資産の取得による支出		33,154	29,569
投資の取得による支出		300,010	-
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		140,000	-
敷金及び保証金の回収による収入		-	201,215
資産除去債務の履行による支出		-	199,545
その他		22,567	564
投資活動によるキャッシュ・フロー		679,081	179,620
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		50,000	50,000
配当金の支払額		512,598	631,663
リース負債の返済による支出		255,812	201,991
非支配持分からの子会社持分取得による支出		248,475	-
非支配持分への子会社持分売却による収入		1,200,577	-
その他		7,881	3,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,810	886,885
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,707	29,740
現金及び現金同等物の増加額		1,571,229	405,167
現金及び現金同等物の期首残高		18,155,903	20,071,540
現金及び現金同等物の四半期末残高		19,727,132	20,476,708

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テクマトリックス株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)で構成され、情報基盤事業、アプリケーション・サービス事業、医療システム事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は2023年8月9日に取締役会において承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品及び退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(在外営業活動体)

当第1四半期連結会計期間より、タイ王国バンコクに子会社2社を新規設立したことに伴い、財務諸表を連結しております。

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、一部費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	6,281,967	1,593,795	2,007,947	9,883,710	-	9,883,710
セグメント間の内部売上収益	59,041	36,697	2,336	98,076	98,076	-
計	6,341,009	1,630,493	2,010,283	9,981,786	98,076	9,883,710
セグメント利益(は損失) (注2)	582,227	56,563	371,545	897,209	-	897,209
金融収益						29,816
金融費用						13,544
持分法による投資損益(は損失)						3,939
税引前四半期利益						909,541

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(は損失)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	7,478,305	1,883,497	2,112,196	11,473,999	-	11,473,999
セグメント間の内部売上収益	54,565	60,291	-	114,856	114,856	-
計	7,532,870	1,943,788	2,112,196	11,588,856	114,856	11,473,999
セグメント利益(注2)	646,990	34,405	216,790	898,186	-	898,186
金融収益						16,769
金融費用						2,288
持分法による投資損益(は損失)						2,209
税引前四半期利益						910,457

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

6. 従業員給付

当社グループの一部の連結子会社は、2023年4月1日付で、退職給付制度を改定しました。この制度改定により生じた過去勤務費用88,059千円は、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれており、営業利益が88,059千円減少しております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	518,866	13.00	2022年3月31日	2022年6月9日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:千円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	638,706	16.00	2023年3月31日	2023年6月8日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 収益

(1) 売上収益

・売上収益の分解

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	875,165	101,923	535,683	1,512,772
一定の期間にわたり充足	5,406,801	1,491,872	1,472,264	8,370,938
合計	6,281,967	1,593,795	2,007,947	9,883,710

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	613,380	98,894	551,229	1,263,504
一定の期間にわたり充足	6,864,924	1,784,603	1,560,967	10,210,495
合計	7,478,305	1,883,497	2,112,196	11,473,999

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	12.59	14.05
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	12.55	14.00

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株 当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	502,401	560,900
親会社の普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	502,401	560,900
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(千円)	502,401	560,900
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株 当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	39,918	39,919
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	126	138
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する普通株式の加重平均株式数 (千株)	40,045	40,057

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

金融商品の公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定される金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	500,000	499,984	450,000	450,008

(注) 1. 上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は含めておりません。なお、長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年内返済予定を除く)の金額となります。

2. 長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産の内訳は、次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	204,427	204,427
デリバティブ資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	354,632	-	2,532,205	2,886,837
合計	354,632	-	2,736,633	3,091,265
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	45,257	-	45,257
合計	-	45,257	-	45,257

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	214,239	214,239
デリバティブ資産	-	5,121	-	5,121
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	352,313	-	2,635,272	2,987,585
合計	352,313	5,121	2,849,511	3,206,946
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	16,691	-	16,691
合計	-	16,691	-	16,691

レベル2、レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場株式、転換社債であります。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、純資産価額法等の適切な評価方法により公正価値を測定しております。割引キャッシュ・フロー法に基づく評価方法においては、将来キャッシュ・フロー、割引率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融商品の経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価方法及びインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	1,460,172	2,736,633
利得及び損失合計		
純損益(注1)	13,379	9,811
その他の包括利益(注2)	74,828	103,066
購入	300,010	-
売却	-	-
その他	-	-
四半期末残高	1,848,390	2,849,511

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年4月27日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	638,706千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。